

平成20年度
決算状況

都道府 県名	大阪府	コード番号	272205	市町村類型	- 3
		ふりがな 市町村名	みのおし 箕面市	平成20年度交付税 種地区分	2 - 9

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造				
国 調	17年	127,135人	47.84 Km ²	2,658人	122,518人	第1次	第2次	第3次	
	12年	124,898人				498人	10,892人	45,619人	
調	増減率	1.8%	35.10.1以降の合併状況	-	就業人口	17年 国調	0.8%	18.6%	77.8%
住基 台帳	20.3.31	124,848人(126,863人)		()は外国人 含む人口	人口	12年 国調	505人	11,786人	44,137人
	21.3.31	125,350人(127,402人)				0.9%	20.3%	75.9%	

区 分	平成20年度 千円	平成19年度 千円	区 分	指 数 等 千円	指定団体等 の 状 況
1. 歳入総額 A	38,358,218	39,781,014	基準財政需要額	16,422,847	不 交 付
2. 歳出総額 B	36,967,116	38,256,558	基準財政収入額	17,546,008	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,391,102	1,524,456	標準財政規模	23,307,518	近畿近郊整備
4. 翌年度へ繰り越す べき財源 D	372,903	261,389	財政力指数 (3年平均)	1.04768	
5. 実質収支 (C-D) E	1,018,199	1,263,067	実質収支比率	4.2%	事業の共同 処理の状況
6. 単年度収支 F	244,868	41,023	起債制限比率 (3年平均)	11.4%	養護老人 ホーム
7. 積立金 G	63,308	55,688	公債費比率	11.4%	
8. 繰上償還金 H			積立金現在高	14,686,541	後期高齢者 医療
9. 積立金取り崩し額 I	1,547,333	1,493,833	地方債現在高	29,370,400	
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,728,893	1,397,122	収益事業収入	500,000	
			債務負担行為額	8,767,090	

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職員数	1人当たり給料月額	総給料月額	区 分	改 定 実 施	1人当たり平均給料
一般職員の()は、 一般行政職の人数	A 人	B 円	千円		年 月 日	(報酬)月額 円
一般職員	899 (421)	340,000 (348,200)	305,698 (146,600)	市長	H. 21.1.1	817,800
うち消防職	107	314,400	33,641	副市長	H. 21.1.1	760,740
うち技能労務員	164	333,500	54,689	教育長	H. 21.1.1	687,800
教育公務員	49	346,000	16,954	議会議長	H. 21.1.1	684,000
臨時職員	-	-	-	副議長	H. 21.1.1	627,000
議 員				議 員	H. 21.1.1	23人 579,500
合 計	948	340,400	322,652			

公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用 の有無	収支額		職員数 人	国 保 会 計 の 状 況	収 支 額		
			千円	普通会計からの繰入 額(含貸付)千円			2,689,841千円	普通会計からの繰入額 1,203,468千円	
	駐車場事業	無	0	17,000	0		加入世帯数	19,698世帯	
	介護サービス事業	無	0	182,604	6		被保険者数	35,263人	
	競艇事業	無	1,996,428	0	23		一世帯当たり保険料調定額	188,949円	
	国保事業	無	2,689,841	1,203,468	20		被保険者一人当たり保険料調定額	105,547円	
	老健事業	無	32,324	129,228	1		被保険者一人当たり費用	403,996円	
	介護保険事業	無	314,411	896,420	19	比 率 財 政 の 健 状 全 況 化	判断比率の名称	比率(値が負の 場合は「-」)	(参考)実数
	小野西土地区画	無	3,861	392,038	11		実質赤字比率	-	4.17%
	後期高齢事業	無	36,508	784,786	3		連結実質赤字比率	-	24.18%
	病院事業	有	397,129	1,173,497	425		実質公債費比率	7.1%	
	水道事業	有	243,782	72,619	55		将来負担比率	-	33.5%
	下水道事業	有	243,273	404,800	14				

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成 比 %	経常一般 財源 K	Kの構 成比 %	区分	決算額 千円	構成 比 %	一般財源 千円	経常経費充当 一般財源 千円	経常収支 比率 %
地方税	22,565,657	58.8	20,522,377	89.4	人件費	10,189,736	27.6	9,727,583	9,428,042	39.3
地方譲与税	285,745	0.7	285,745	1.3	うち職員給	7,224,379	19.5			
利子割交付金	177,425	0.5	177,425	0.8	扶助費	4,657,361	12.6	1,475,931	1,472,567	6.1
配当割交付金	69,795	0.2	69,795	0.3	公債費	3,850,760	10.4	3,849,977	3,849,977	16.0
株式等譲渡所得割交付金	24,770	0.1	24,770	0.1	元利償還金	3,850,760	10.4	3,849,977	3,849,977	16.0
地方消費税交付金	1,046,897	2.7	1,046,897	4.6	一時借入金利子					
ゴルフ利用税交付金	1,956	0.0	1,956	0.0	小計	18,697,857	50.6	15,053,491	14,750,586	61.4
特別地方消費税交付金	147	0.0	147	0.0	物件費	6,029,082	16.3	4,730,171	4,345,722	18.1
自動車取得税交付金	237,345	0.6	237,345	1.0	維持補修費	505,374	1.4	467,566	467,566	2.0
地方特例交付金	319,845	0.8	319,845	1.4	補助費等	3,514,094	9.5	3,150,470	2,549,635	10.6
地方交付税	107,545	0.3			積立金	273,865	0.7	131,414		
内: 普通					投資・出資・貸付金	856,482	2.3	374,348		
内: 特別	107,545	0.3			繰出金	3,605,744	9.8	3,132,558	2,102,058	8.8
小計	24,837,127	64.7	22,686,302	98.9	前年度繰上充入金					
交通安全対策交付金	25,419	0.1	25,419	0.1	投資的経費	3,484,618	9.4	994,760		
分担金・負担金	294,222	0.8			うち人件費	36,948	0.1	36,948		
使用料	689,912	1.8	161,140	0.7	普通建設事業費	3,484,552	9.4	994,694		
手数料	244,218	0.6			補助	1,880,524	5.1	78,135		
国庫支出金	3,045,533	7.9			単独	1,604,028	4.3	916,559		
都道府県支出金	1,743,850	4.6			災害復旧事業費	66	0.0	66		
財産収入	338,375	0.9	73,536	0.3	失業対策事業費					
寄附金	1,306	0.0			合計	36,967,116	100.0	28,034,778		
繰入金	2,934,020	7.7								
繰越金	724,456	1.9								
諸収入	1,358,480	3.5	4,806	0.0						
地方債	2,121,300	5.5								
合計	38,358,218	100.0	22,951,203	100.0						

臨時財政
臨時政
一般財源を
とした場合の
経常収支比率

市町村税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成 比 %	対前年度 増減率 %	基準税額× 100/75 千円	超過課税分 収入済額千円	区分	決算額 千円	構成 比 %	一般財源 千円
市町村個人	10,388,217	46.0	1.5	10,671,095		議会費	408,621	1.1	408,621
民税法	958,762	4.3	14.8	1,179,545		総務費	4,658,199	12.6	4,102,859
固定資産税	8,491,815	37.6	1.5	8,372,412		民生費	11,881,177	32.1	7,568,131
軽自動車税	86,820	0.4	3.4	87,283		衛生費	4,448,595	12.0	3,979,363
市町村たばこ税	594,221	2.6	7.8	623,356		労働費	93,136	0.3	92,239
特別土地保有税						農林水産業費	92,488	0.3	89,391
目的税	2,045,822	9.1	0.8	(2,045,822)		商工費	193,409	0.5	188,404
入湯税	2,542	0.0	14.0			土木費	4,269,811	11.6	2,655,324
都市計画税	2,043,280	9.1	0.8			消防費	1,213,562	3.3	1,202,131
事業所税						教育費	5,857,292	15.8	3,898,272
合計	22,565,657	100.0	1.0	20,933,691		災害復旧費	66	0.0	66
						公債費	3,850,760	10.4	3,849,977
						諸支出金			
						前年度繰上充入金			
						合計	36,967,116	100.0	28,034,778

適用税率の状況					
市民税	均等割	3,000円	市民税	均等割	標準
個人分	所得割	標準税率に 対する比率	法人分	法人税割	13.5/100
		1.000		固定資産税	1.4/100

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	97.8	20.8	93.4
固定資産税	97.2	24.0	91.7
合計	97.6	22.4	92.8